

Ⅳ— 1 地域連帯性の育成のための社会教育施設計画に関する研究

—— 札幌市北区を例として ——

北海道大学大学院環境科学研究科 正員 山 村 悦 夫

北海道大学大学院環境科学研究科 小 田 利 勝

北海道大学大学院環境科学研究科 ○ 大 沢 仁

1. はじめに

今日、三全統の中核をなす定住構想に従って定住圏（特に地方圏）の枢軸となる地方都市の整備が進行するにつれて、人口定着化の兆しが徐々にではあるが見えは始めている。しかし一方において、地方都市の市街地への人口集中は着実に進行し、それに伴う市街地の外延化および高い人口流動化を呈していることも事実である。

高い人口流動性は、地域定住の困難性を意味するだけではなく都市住民の居住代謝の活発化による都市の人間集団の異質性をも意味する。このように今日の高度に都市化した地方都市においては、住民を地域問題解決に対する意思決定・参加過程から疎外することにより地域に対するアパシー的態度を醸しかつまた生活行動の個人化を促している。これと相俟って、居住空間と職場空間と余暇空間の不整合といった現象は、地域社会における人間相互間のコミュニケーションのネットワークを崩壊させ、人間関係を形骸化させ総じて、都市に居住しながら都市に疎外されるといった人間疎外・人間性の喪失をひきおこし地域住民の連帯性を弱体化させしめる要因となっている。

したがって、現代の異質地域社会においては、疎外された個人間の相互信頼感・相互のコミュニケーションのネットワークを回復し近隣的な相互交流を地域社会に求め、併わせて地域に対する愛着・帰属感・共通感情を高揚することで人間性の回復をはかり、もって共通なコンセンサス（地域社会的合意）を形成することが地域連帯性を育成することを可能とする。そのためにはまず、地域生活の中での共通問題を採上げ、適確な情報をもとに住民自らから学習し、能動的に解決をしてゆくための核となる共通の場の形成が要請される。この要請に応える共通の場として、今日の都市生活様式下においては公共の利用に供する生活環境施設、とりわけ社会教育施設がその役割を果たしている。社会教育施設は、(1)人間性回復の場、(2)生涯教育の場、(3)文化生活の場の形成を目的として設置されるものであり（札幌市の教育、1981）、この共同施設の利用を通じて地域連帯性の育成の可能性が考えられる。

従来社会教育施設計画は、極めて物的計画に傾倒しており、地域の実情・利用者である地域住民のニーズ等を適確に反映した質的計画から逸脱する傾向にあった。しかしながら、今日生活の質の向上・生きがい等を求め高度の生活意識・多様な価値感をもつ住民のライフ・サイクルの各ステージごとの生活欲求に応えるためには、優れて質的施設計画であるべきことが社会的にも要請されている。すなわち、本来地域連帯性のための空間計画・施設計画は、生活意識・生活行動理論に基づく計画としての性格をもつものでなければならない。

そこで本研究では以上の如き地域社会の実情と社会施設計画の現状を踏まえ、地域連帯性の育成の可能性を地域住民の生活欲求に対応した施設計画のなかに反映させることを目的とする。

したがって、地域・地区の環境条件調査および施設の利用実態調査より空間体系・施設体系のポランシャルを明らかにし、一方において意識調査により意識・行動体系のポランシャル、すなわち地域連帯性の現状および住民の生活欲求（高次欲求）の階層構造の把握から、現実欲求している生活行動を明らかにし、もって両体系の整合をはかることにより地域連帯性の育成の可能性を検討するものである。

2. 分析のフレーム・ワーク

2-1 能動性のポテンシャル

地域連帯性をその主体と客体という構造的枠組の中で分析するものとし、また地域連帯性の育成の可能性を両者の「能動性ポテンシャル」に求めた。

2-1-1 空間体系・施設体系のポテンシャル

空間体系・施設体系である客体、すなわち「場」のポテンシャルとして、

(a) 地域・地区環境条件

- ・人口流動性・人口構成・人口密度・人口動態・産業別人口構成
- ・世帯構成
- ・歴史性
- ・地域集団の組織構造
- ・土地利用形態
- ・住宅形態・住宅規模・住宅形式

(b) 施設条件

- ・地区内施設数
- ・施設利用率（部屋別・利用者年代別・利用者形態別）
- ・施設付帯設備内容
- ・施設規模
- ・利用手続
- ・事業内容
- ・職員数
- ・管理方式（設置主体・運営管理主体）
- ・立地条件
- ・交通条件

2-1-2 意識・行動体系のポテンシャル

意識・行動体系である主体のポテンシャルとして

(a) 個人レベル

- ・近隣交際
- ・組織・活動への参加
- ・地域協力
- ・行政への態度
- ・地区への定着性・愛着性
- ・自由時間
- ・施設の利用に関する不満
- ・施設までの意識距離
- ・施設の所属意識
- ・学校開放希望

(b) 集団レベル

- ・集団の性格と形態・構成人数・年代別割合・性別割合
- ・構成員の地域的拡がり
- ・会合の定期性と利用頻度

表-1 欲求の階層性

	欲 求 の 段 階		
	①基礎的欲求	②環境上の欲求	③高次欲求
欲求の成分	・所得と消費 ・安全・安定 ・健康	・自然の保全 ・居住環境 ・労働環境	・教育・文化 ・余暇 ・参加と連帯

表-2 生活行動の階層構造

生活行動	生活行動の概要
自己啓発活動	・自己を高めるような知識・能力・教養を身につけること。
文化・学習活動	・趣味やスポーツに励むこと。
地域連帯活動	・近所どうしもっと親しくすること。
	・いろいろな年代の人たちとの和をひろげること。
参加活動	・困ったことや解決したい問題を処理する自主的な組織をつくること。
	・自分が住んでいる地域をよくするためのいろいろな活動に参加すること。
情報収集活動	・ボランティア活動に参加すること。
	・日常生活にすぐ役立ついろいろな情報を手に入れること。

表-3 施設の構造

生活行動分野	施設整備（ストック）	サービスシステム整備（フロー）
社会教育	・地区集会所 ・区民センター ・婦人教育会館 ・勤労青少年ホーム	・生涯教育（老人大学、大学公開講座、成人学校システム）
文化・学習	・文化会館・図書館 ・公共レジャー施設（プール、総合体育館） ・学校教育施設開放施設	・各種文化・学習講座の開設 ・各種文化・学習教育の設置 ・レクリエーションリーダーの育成システム
参加	・地区集会所 ・区民センター	・地域行事（運動会、祭りなど）の開催 ・ヘルパー・ボランティア育成システム
連帯	・婦人会館 ・勤労福祉会館 ・勤労青少年ホーム ・児童会館 ・老人福祉施設（老人福祉センター、老人憩いの家）	・子供会、青年会、婦人会、老人クラブ等の組織づくり ・各集団のリーダーの育成システム
情報	・地区情報センター	・社会情報、生活情報、教育情報、地域情報、職業情報、余暇情報などの情報ネットワークシステム

表-4 生活情報の構造

情報分野	情報の概要
地 域	・その地域の公害や事故・災害の発生状況と対策 ・町内会・自治体の動き ・このあたりでどこか病院や学校がよいのか
家 庭	・食品の栄養・安全・衛生 ・土地や家の売買や団地の募集案内 ・子どものしつけと教育のしかた ・病気の予防や健康相談について
職 業	・転職や就職、アルバイトについての情報やあせん ・高齢者の就業・再就職について
趣味・娯楽	・趣味・娯楽を豊かにしたり上達するための知識 ・催し物、展覧会の案内
教 養	・人生のあり方や宗教についての情報 ・日本の政治や経済のしくみ ・科学技術について
世の中の動き	・税金や物価について ・医療や老人問題と福祉政策について ・教育や青少年の実態と今後のあり方について

2-2 生活欲求の階層構造

地域連帯性を育成することの究極の目的は、地域社会の生活の質（Quality of Life）の向上をはかることであり、それは地域計画の基本的命題さらには現代社会の社会目標（Social Goal）でもある。

生活の質は、主観的には個人の生活欲求の充足の度合であり、客観的には社会的価値体系に規定された社会福祉（Social Welfare）の水準の度合であろう。

2-2-1 生活行動の階層構造

マズロー（A・H・Maslow）によれば、人間の欲求は社会的・文化的要因に規定され、①生理的欲求、②安全欲求、③愛情欲求、④尊重欲求、⑤自己実現欲求⁽¹⁾の基本的欲求から高次欲求まで5段階の階層性（Hierarchy）をなしている。これらはさらに一般的には①基礎的・身体的欲求、②生活の快適度や文化の度をあらわす欲求、③最高次の欲求の三段階に区分されている（表-1）。

ここで③の高次欲求は、いわゆる生活のゆとりの中で生きがいの達成・人間性の回復を望む欲求であり、教育・文化・学習・趣味・娯楽・教養・社会参加・社会連帯・情報収集などが考えられる。社会教育施設は、本来これらの高次欲求の充足の場としての目的をもつものである。

人間は自己をとりまく状況の中で、生きがいの達成・人間性の回復を目標とし生活欲求としての高次欲求をこれらの目標に強く志向し、自己の生活構造・生活意識を通して生活行動を行うものと考えられる⁽²⁾、したがって、生活システムに対し生活欲求・情報をインプットすることで生活構造・生活意識をパラメータとして生活行動がアウトプットされるものと考えることができる。すなわちこのことは、人間の生活行動は近似的に生活欲求に対応していると考えられ、生活行動を構造的に捉え且つ個人属性・社会属性等を考慮することで生活欲求の構造を明らかにすることが可能となることを示唆する。そこでここでは、生活行動を構造的に捉え（表-2）、システムズ・アプローチをすることにより欲求構造の階層性を明らかにする。

2-2-2 施設（ストック・フロー）の階層構造

一方、社会福祉水準は生活欲求の充足度を客観レベルにおいて体系的に表現するものであり、その可測性すなわち定量性が要求される。これは一般に社会指標（Social Indicators, SI）⁽³⁾が、その割合を果しており図-1のようなトップ・ダウンの構造となっている。

ここでは、S・C（Sub-Concern）が生活行動と対応すると考え、これらをストックとフローの両面から捉え（表-3）、S・Cの階層構造を生活欲求との関わりの中で明らかにする。

2-2-3 生活情報の階層構造

生活システムに、インプットとして生活行動のために生活意識を通して選択された生活情報（社会情報、教育情報、地域情報、職業情報、余暇情報）をとり入れることは、システムの挙動をコントロールし、方向づけ、調整しながら生活構造をより高いレベルへ再編成・再組織していくという変動過程においては重要な要件となる。そこでここでは生活情報として、生きがいの達成・人間性の回復に必要な情報群を、地域情報、家庭情報、職業情報、趣味・娯楽情報、教養・学習情報、世の中の動きの情報の6つのカテゴリーに分類し（表-4）、カテゴリー間の欲求階層構造を明らかにする。

このように一方で地域社会の連帯の現状を明らかにし、また一方では人間の生活欲求の表われである生活行動の欲求階層構造とそのための「場」に対する欲求階層構造、さらに両者を連系する生活情報の欲求階層構造を明らかにし、両者を比較分析することは社会教育施設を通して地域連帯性の育成を可能とするためには、いかに施設を計画すべきかの指針を与える。

3. 調査の概要

3-1 対象地区

札幌市は人口の流動性が1大都市の中でもっとも高い地方都市である⁽⁴⁾。

調査対象地区である札幌市北区は昭和40年頃から急激な人口増加を示し、現在においても西区に次いで

高い。北区は、鉄西・幌北地区、北・新川地区、麻生・新琴似地区、新琴似西地区、屯田地区、篠路地区、拓北地区の7地区から構成されている。とくに地下鉄南北線駅のおかれている麻生・新琴似地区は北方面における交通の結節点であることから、近年地域の中心商業業務地区として成長し今後も人口の増加が見込まれている。また屯田・篠路・拓北地区は、札幌市でも歴史の古い地区に属し、人口密度の低い自然環境に恵れた地区であったが、急速な都市化に伴う増加人口を収容する新興住宅地区でもあり、ゆるやかに市街地の様相を変えつつある。さらに鉄西・幌北地区は昭和40年以降人口減少が続くといった都心周辺地区にみられる空洞現象の著しい地区である。

3-2 対象施設

3-2-1 対象施設の機能的性格

対象施設は以下の機能的性格を考慮して選定した。

- (1) 対象地区内の施設であること。
- (2) 社会教育施設またはそれに類似・関連ある公共の性格を有する施設であること。
- (3) (2)と関連して、全てのライフ・ステージの多様な生活欲求に対応した機能を具備すること。
- (4) 集会機能を具備すること。

以上より対象施設としては区民センターおよび地区集会所が該当する。

3-2-2 対象施設の利用可能圏

施設を体系的に計画するためには質的計画と物的計画の整合をはかることが要求される。とくに物的施設計画における施設の適正配置計画は、地域の社会的環境条件、施設の質的・物的機能の状態等の総合的要因に規定される施設利用可能圏が考慮され策定されなければならない。そこで施設利用可能圏を明らかにするために、ここでは次の3つの利用可能圏Type(図-2)を考え対象施設を選定した。

- Type-A: 区民センターの利用可能圏の検証
- Type-B: 区民センターの利用可能圏外に存在する地区集会所の利用可能圏の検証
- Type-C: 区民センターの利用可能圏内に存在する地区集会所の利用可能圏の検証

これより、区民センターと地区集会所の利用可能圏に根本的な差異が認められるかどうか、またその相互の補完関係がどのようなものであるかを明らかにする。

以上の点を考慮し選定された施設は、北区民センター(Type-A)、新川中央福祉会館(Type-B)、北地区会館(Type-C)である。これを図-3に示す。

3-3 調査方法

3-3-1 地域・地区環境条件調査

2-1-1 (a)に従って、札幌市の既存の各種統計資料等から収集した。

3-3-2 施設利用実態調査

2-1-2 (b)に従って、「区民センター利用状況」および「会館日誌」等から収集した。

紙面の都合から区民センターの利用実態だけについて表-5に示す。

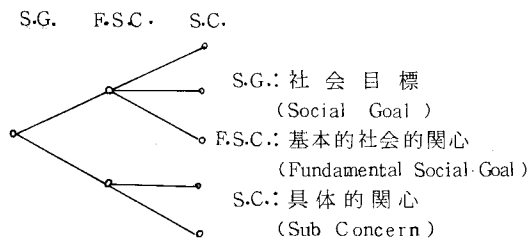


図-1 社会的関心のハイラキー構造

Type	Type別施設利用可能圏
Type-A	 区民センター
Type-B	 区民センター 地区集会所
Type-C	 区民センター 地区集会所

図-2 利用可能圏のType

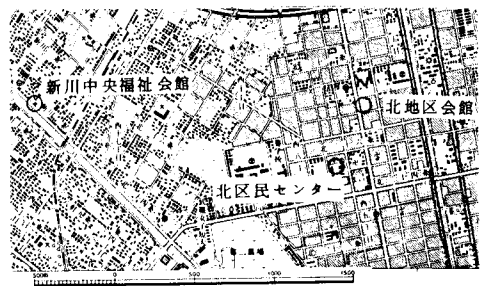


図-3 施設の位置

表－５ 北区民センター施設概要および利用実態

項 目	施 設 概 要	(昭和５５年度)	利 用 実 態
規 模	R、C造、地下１階、地上３階、総面積 4,234.20㎡うち 区民センター専用面積 2,453.31㎡	年間延べ利用者数	190,011人
開 設 年 月	昭和４９年１月	年間延べ利用件数	6,597件
立 地 場 所	札幌市北区北２５条西６丁目（地下鉄北２４条駅より450m）	平 均 利 用 率	54.5%
設 置 主 体	札 幌 市	区 民 ホ ー ル	90.8%
管 理 所 管	札 幌 市 長 部 局	会 議 室 等	54.8%
管 理 主 体	札幌市役所市民部連絡調整課	実 習 室 等	28.1%
職 員 構 成	館長１、係長３、職員３５、非常勤職員１１、計５０人	そ の 他	58.7%
運 営 主 体	区民センター職員および区民センター運営審議会（２０人）	ス テ ー ジ 別 利 用 者 数	児 童 54,568人 青 少 年 18,585人 婦 人 59,267人 一 般 36,874人 老 人 20,717人
施 設 内 容	１階：娯楽室（和室）82㎡72人、集会室88㎡84人 会 議 室 60㎡36人 ２階：講 義 室92㎡42人、和室１号40㎡36人 和室２号25㎡10人、会 議 室38㎡14人 料 理 室92㎡48人、 ３階：区民ホール338㎡391人、青年の部屋60㎡30人 実 習 室88㎡48人、講 義 室96㎡72人 児童室83㎡40人、図 書 室 23,000冊		

３－３－３ 面談アンケート調査

２－１－３（ａ）、（ｂ）に従って、地域活動に携っている諸集団のリーダーに対して面談アンケート調査およびヒアリング調査を行った。（調査期間：昭和５６年１１月１０日～１２月１日）

調査内容を表－６に示す。

表－６ 面談アンケート調査項目概要

個 人 別	[近 隣 交 際]	[集 団 の 特 性]
個 人 別	1.近所づきあいの現状 2.望ましい近所づきあいの仕方 3.近所づきあいへの欲求 4.近所づきあいへの満足感 5.町内会での新旧住民のつきあいの現状 6.近隣とのトラブルの有無とその解決法 7.プライバシーの尊重	1.集団の性格・形態 2.構成人数 3.構成員の年代別割合 4.構成員の性別割合
	[組織・活動への参加]	[集団構成員の地域的拡がり]
	1.地域集団、その他の地域組織への参加状況 2.参加している組織集団相互の重要度 3.町内会・自治会の存在意義とその必要性 4.町内会・自治会の活動内容・状況の把握度 5.町内会行事への参加状況	1.構成員住所
	[地 域 協 力]	[会合の定期性と施設利用頻度]
	1.労力奉仕、寄付等への協力意思 2.行政への協力意思（土地供出等） 3.行政の地域対策に対する関心と評価 4.地域意識のタイプ	1.会合の曜日、時間帯 2.週間、日間、年間利用回数 3.利用平均滞留時間
	[行政に対する態度]	
	1.市政・道政・国政への不満・要求の解決方法 2.市・道・国レベルの政治への関心度 3.地域情報への接触度 4.住民としての権力意識 5.行政の依存意識 6.住民参加の可能性に対する認識度	
	[地区への定着性・愛着性]	
	1.現住地在住年数 2.居住地区に対するイメージ・雰囲気及び関心度 3.区・市への帰属意識 4.地域エゴに対する考え方	
	[自 由 時 間]	
団 体 別	1.月平均自由時間 2.日平均自由時間 3.自由時間増加の場合の利用方向	
	[フェイス・シート]	
団 体 別	1.性別、2.年齢、3.最終学歴、4.住宅形態、5.職業 6.世帯所得、7.家族形態	

3-4 調査対象集団および調査対象者

地域連帯性はその主体である地域住民の能動的な地域活動の中に育成の可能性を見出すことができるとも考えられる。したがってより実際の・効果的には、住民の中に地域連帯活動に対する積極性・能動性をもたらしためのきっかけ（動機）となる集団の存在が重要となる。ここではそのような集団を「きっかけ集団（Cue Group）」と呼ぶが、このCue Groupが核となり地域連帯活動に人々を巻きこんでゆくProcessがさらに重要であると考え。以下にCue Groupの具備条件を示す。

- (1)第1次集団としての性格を有する能動的な地域・地区集団であること。
- (2)1)に準じて、未組織集団であっても核となる可能性を有する集団であること。

また一般に、施設の利用層構造は、(i)顕在利用層、(ii)潜在利用層、(iii)再潜在利用層、(iv)未利用層、(v)非認知層によって構成されるが、ここでは施設が地域連帯活動の拠点であると考え、(i)の顕在利用層である集団を調査対象とした。したがって上の2点に加えて

- (3)原則として3-2-1の公共施設を利用し活動すること。

以上の3点を考慮して選定した対象地域の集団を、ライフ・ステージごとに分類し北区民センターおよび新しい中央福祉会館について表-7に示す。

調査対象者は先に選定した対象集団のリーダーとした。

4. おわりに

本研究では、社会教育施設計画に地域の社会的環境条件と地域住民の生活欲求を反映させることによって地域連帯性の育成の可能性を検討したが、現状においては計画策定の過程に住民の参画を可能とする開かれた住民参加システムが確立していない。したがって、今後の課題としては住民参加システムの確立をはかるための計画制度の整備との関わりのなかで地域連帯性の育成について考察することが必要である。

表-7 ライフ・ステージ別施設別調査対象集団

ライフ・ステージ	施設別対象集団名称	
	北 区 民 セ ン タ ー	新 川 中 央 福 祉 会 館
児 童	・札幌市北区地域子ども会育成連絡協議会 ・北区地域子ども会シニア・リーダー ・北区新1年生おかあさんのつどいサークル連絡会	・新川第5町内会子ども会
青 少 年	・北区青少年育成委員会連絡協議会 ・北区青年サークル	
婦 人	・北区連合町内婦人部連絡協議会 ・北区婦人スポーツサークル連絡会	・新川第5町内会婦人部 ・新川第3町内会婦人部
一 般	・札幌市体育指導委員北区支部 ・北区連合町内会運営協議会	・新川第5町内会
老 人	・北観大学同窓会（七重会） ・北区老人クラブ連絡協議会	・新川老人クラブ福寿会

参考文献

(1)加藤、武藤：社会開発政策、青林双書、昭和50年9月。
藤木、小林：社会学、川島書店、昭和54年6月。
(2)村田、丸尾：福祉生活の指標を求めて、有斐閣、昭和48年2月。
(3)赤沢昭三他：総合福祉経済学、好学社、昭和54年4月。
平山祐次：豊かさを測る、日経新書、昭和51年10月。
国民生活審議会生活の質委員会：社会指標、大蔵省印刷局、昭和54年12月。
(4)札幌市企画調整局企画部統計課：札幌市の人口と住宅、札幌市、昭和56年3月。
(5)圏域研究会他：圏域的計画論、農林統計協会、昭和56年3月。
(6)副田義也他：生活構造の理論、有斐閣双書、昭和55年12月。
(7)柳沢、高橋：「施設計画研究における施設需要の展開」、建築雑誌 V o 1. 91、昭和50年。